

信州大学学術研究院工学系〔准教授、講師、または助教〕
(主担当:工学部 数理データサイエンス・AI 教育研究センター (新設)、
工学基礎部門 データサイエンス・AI 分野)
公募要領

1. 公募の趣旨・背景

信州大学工学部では【数理データサイエンス・AI 教育研究センター (仮称)】の立ち上げを予定しています。このため本学工学部の工学基礎部門へ新たに「データサイエンス・AI 分野」を設けると同時に、本センターの教育研究管理業務を専ら行う准教授、講師または助教 1 名の専任教員を募集します。

2. 職名・人員

准教授、講師または助教・1 名
常勤 (任期 5 年。再任あり)

3. 所属学系

信州大学学術研究院 工学系

4. 主担当学部等

工学部 数理データサイエンス・AI 教育研究センター (新設)
工学部 工学基礎部門 (データサイエンス・AI 分野)

5. 研究分野

数物系科学、情報学、総合理工、複合領域、工学、など

6. 職務

新たに設置される数理データサイエンス・AI 教育研究センターに関わる業務 (教育・研究・管理運営・外部連携) を専ら行います。また工学基礎部門 データサイエンス・AI 分野教員として関連する学部共通科目の教育および管理運営に関わる業務等を行います。

担当予定授業科目

数理データサイエンス・AI 教育プログラム (応用基礎レベル) の指定コア科目 (データサイエンス基礎、データエンジニアリング基礎、AI 基礎) など

7. 応募資格

- (1) 博士の学位を有すること。
 - (2) データサイエンスや人工知能 (AI) に関連、または活用した情報工学分野の研究業績を有していること。
 - (3) 上記分野の研究業績を基盤として、諸分野の課題解決や価値創出、DX につながる教育・研究に関心があること。
 - (4) 国内外での共同研究の経験を有していることが望ましい。
- ※ 大学教員に加えて企業等で実績を積まれた方の応募も想定している。

8. 採用予定日

令和 5 年 7 月 1 日以降できるだけ早い時期

9. 待遇

国立大学法人信州大学の規定に基づく新年俸制

(国立大学法人信州大学年俸制適用職員給与細則第4条及び第5条適用)

常勤(任期5年。再任あり)

10. 提出書類

- (1) 履歴書(高校卒業からの学歴、職歴、受賞歴、電子メールアドレス)
- (2) 研究業績一覧(著書、学術論文(査読有)、国際会議論文、解説、講演、特許、その他に分類)
- (3) 主要論文3編以内のコピー(論文以外の成果物を含めることも可)
- (4) 教育あるいは人材育成に関する実績および着任後の「数理データサイエンス・AI分野に関する教育」についての抱負(様式自由。A4 2枚程度)
- (5) 研究あるいは開発に関する実績(書式任意、A4用紙2ページ程度)
- (6) 応募者についてご意見を頂ける方2名の連絡先(勤務先、住所、電話番号、メールアドレスなど)

※ 選考の過程で必要が生じた場合、追加でデータをいただくことがあります。

11. 応募締切

令和5年4月21日(金) 必着

12. 選考方法

工学部 数理データサイエンス・AI 教育研究センター 工学基礎部門教員候補者選考委員会にて、提出書類に基づき書類選考を行い、必要に応じて面接を実施します。

※信州大学は男女共同参画を推進しており、業績等(研究業績、教育業績、社会的貢献ほか)及び人物の評価において同等と認められた場合には女性を採用します。ただし、これは性別のみで優先的に採用することを認めるものではありません。

13. 書類提出方法

JREC-IN Portal から Web 応募にて応募書類を提出してください。応募書類の(1)～(6)まではすべて PDF ファイルとし、ひとつの ZIP ファイルとしてアップロードしてください。電子メールや郵送での受付はいたしません。

14. 問合せ先

信州大学工学部 和崎克己(学部長補佐、数理データサイエンス教育プログラム担当)

電話: 026-269-5464

E-mail: wasaki@cs.shinshu-u.ac.jp

15. 信州大学工学部のホームページの URL

<https://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/engineering/>

16. その他

(1) 応募書類等の返却はしません。応募書類に含まれる個人情報には本人事選考にのみ使用し、他の目的には一切使用しません。(2) 信州大学では、研究者がその能力を最大限発揮できるよう、研究補助者制度やメンター制度の導入による研究環境の整備を行っています。また、教職員のワーク・ライフ・バランスの推進として、学内保育施設運営、ベビーシッター派遣事業割引券の配付、大学入試センター試験等における一時保育など男女共同参画へ積極的な取り組みを行っています。